

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月～9 月）の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国のサブプライムローン問題を発端にした金融不安が各国経済に影響を与えるとともに、エネルギー価格の高騰の影響を受け、減速が続きました。我が国経済においても原材料価格の高騰や輸出の伸びの鈍化で企業収益が低迷したことに加え、物価上昇が個人消費に悪影響を与え始めたため後半になって急速に減速しました。

当社グループの関連市場においては、半導体・自動車業界をはじめとする製造業の設備投資抑制が続き、後半には生産調整の動きも顕著となりました。

このような環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、国内での売上高が低調に推移したことに加え、円高による為替換算の影響もあり 3,546 億 70 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間の利益につきましては、徹底した経費支出抑制に取り組みましたが、前年同期比で売上高が減少したことに加え、原材料価格の高騰の影響もあり営業利益は 186 億 3 百万円（前年同期比 30.0%減）となりました。また、税引前四半期純利益は 192 億 91 百万円（前年同期比 29.4%減）、四半期純利益は 124 億 21 百万円（前年同期比 33.9%減）となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 105.5 円（前年同期比 13.5 円の円高）、161.8 円（前年同期比 0.3 円の円高）となりました。

○セグメント別の状況

I A B

国内においては、製造業の設備投資が弱含みで推移しており、特に半導体・電子部品関連業界の設備投資落ち込みの影響を受けて、売上高は低調に推移しました。一方、「品質」、「安全」、「環境」を中心としたアプリケーション事業の需要増を捉え、セーフティ・コンポ、アプリケーションセンサなどの売上高が堅調に推移しました。

海外においては、欧州ではモーション・コントローラやセーフティ・コンポなどの需要が拡大し堅調に推移しました。米国では、石油関連事業向け制御機器の需要回復と、南米エリアへの販売が好調に推移する一方、円高による為替換算の影響を受けて、全体として売上高は前年同期を下回りました。中国においては、営業力の継続的な強化によりプログラマブル・コントローラや光電センサなどの売上高が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、1,584 億 42 百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。

E C B

国内においては、業務・民生用機器業界において低迷した状況が継続し、また産業機械業界における設備投資抑制が長期化するなかで売上高は低調に推移した一方、モバイル・IT 関連向けは好調に推移しました。

海外においては、北米では経済環境悪化のなかでも光通信デバイスが好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。欧州では急激な経済環境悪化に伴い低調に推移しました。中国ではモバイル・IT 向けの小型バックライト、入力スイッチなどが、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな投入により好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、717 億 86 百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。

A E C

世界の自動車需要はガソリン価格の高騰や景気の減速が進むなか、前半は堅調に推移しましたが、後半には日欧米での需要が急速に低迷し、また牽引役であった新興国での成長も鈍化し、低調となりました。

このような事業環境のなか、北米での売上高は主要自動車メーカーの生産台数減少の影響および円高による為替換算の影響を受け、大きく減少しました。一方、国内においては商社経由での欧州向け電動パワーステアリングコントローラが伸びたことにより売上高は堅調に推移しました。また

中国においては、客先新規テーマの立ち上がりに伴い生産高が拡大し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、503 億 28 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

SSB

駅務システム事業は、新線の開業に伴う改札機、システム監視盤、データ集計機等の機器などの需要により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。ID マネジメントソリューション事業は、電子マネー化に伴う需要が一段落したことにより、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、消費者金融統廃合の影響を受けましたが、前述の新線開業や IC 化に伴う工事需要により、売上高は堅調に推移しました。ソフトウェア事業は、流通業界における電子決済システムへの投資の一段落、および携帯電話メーカーの再編や開発費抑制の影響を受け、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、340 億 87 百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。

HCB

国内においては、医療機関向け売上は大型案件が寄与し前年同期を上回ったものの、健康機器関連市場が低迷し、家庭用血圧計や体組成計が伸び悩みました。また健康保険組合や企業販促向け売上も減少し、前年同期に比べて売上高は低調に推移しました。

海外においては、北米では大手流通業への販売、欧州ではロシアや東欧における血圧計事業が牽引役となり、全体的に好調を維持しました。また、中国・東南アジア地域でも好調に推移し、特に中国では血圧計の高価格帯商品などが好調に推移し大幅に売上高を伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、326 億 70 百万円（前年同期比 1.6%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業であるコンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータなどの通信機器が低調に推移しました。新規事業の探索育成では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器が競合激化の影響で低調に推移しましたが、使用電力量モニタリングサービスは好調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、73 億 57 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ 21 億 2 百万円増加して、6,194 億 69 百万円となりました。また純資産は、為替換算の円高影響および有価証券の評価差額の減少などにより前連結会計年度末に比べ 24 億 16 百万円減少して、3,660 億 86 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 59.7%から 59.1%になりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益ならびに売上債権の減少などにより、280 億 40 百万円の収入（前年同期比 40 億 69 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、第 1 四半期に引き続き、持続的成長に不可欠な生産設備増強を目的とした投資を進めた結果、207 億 62 百万円の支出（前年同期比 14 億 75 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実施を行う一方、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより、38 億 29 百万円の支出（前年同期比 140 億 83 百万円の支出減）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 8 億 33 百万円増加し、414 億 57 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、円の対主要通貨の為替が急激に変動するなど先行きの不透明感がますます強まる状況が見込まれ、当社グループの関連市場におきましては、国内製造業の設備投資抑制、業務民生用機器業界向け電子部品の低迷、北米を中心とする自動車業界の減産などの影響が見込まれ、事業環境は一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成 20 年 4 月 28 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

なお、通期の業績予想で前提としております第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 95 円、1 ユーロ 120 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<連結通期業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	780,000	60,000	59,000	36,500
今回修正予想 (B)	725,000	36,000	33,000	20,500
増減額 (B-A)	△55,000	△24,000	△26,000	△16,000
増減率 (%)	△7.1%	△40.0%	△44.1%	△43.8%
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	762,985	65,253	64,166	42,383

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成 18 年 9 月に、F A S B は F A S B 基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。当社および子会社は、同基準書を平成 20 年 4 月 1 日から適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。